

様式3号

## 契約の内容

施設名 福島地方環境事務所

業務名	令和7年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償説明業務
契約年月日	令和7年4月1日
契約方法	随意契約
業務場所	福島地方環境事務所
業務種別	補償関係コンサルタント業務
契約業者名	一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会
契約業者の住所	東京都港区虎ノ門一丁目1番20号
工期（自）	令和7年4月1日
工期（至）	令和8年3月31日
業務概要	中間貯蔵施設の設置に必要な土地及び物件等の取得に伴う権利者への損失の補償等に関する用地補償説明等を行うものである。
契約金額	金16,616,326円（消費税込）
予定価格 （随意契約の場合）	金16,616,326円（消費税込）

## 随意契約理由書

施設名：福島地方環境事務所

工 事 名	令和 7 年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償説明業務
契約業者名	一般社団法人 日本補償コンサルタント復興支援協会
随意契約理由	<p>本業務は、令和 7 年度の中間貯蔵施設の整備に必要な用地補償等(地権者等 66 名)に関する専門的、かつ、高度な知識を有する補償業務管理士（一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規定」第 14 条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された資格者）である補償関連部門資格者等が、地権者等に対して土地・物件調書及び補償内容の説明から契約の承諾までの補償説明等を行うため、自宅に訪問して直接面談することになるが、全国に避難等されている地権者またはその相続人等に対し、各々一人あたり複数回の説明を短期間に集中的、かつ、効率的に機動力（複数の班体制）をもって実施することが求められる。よって全国各地の地権者またはその相続人等に対応する機動力（班体制）を整え、本業務を実施できる者が「一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会」一者のみ又は複数者存在するかを確認する必要があるため、参加者確認公募方式により募集を行った。</p> <p>その結果、参加表明があったのは、「一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会」一者であり、参加希望書類審査結果報告書のとおり、同者が応募要件を満たしていることが確認できたため、会計法第 29 条の 3 第 4 項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当することから、同者と随意契約を行うこととするものである。</p>